

指標 3, 4, 5



久留米市セーフコミュニティ 防災対策委員会



発表日 2023年7月31日
発表者 佐野 理
所 属 久留米市総務部防災対策課

1-1.防災対策委員会の設置の背景

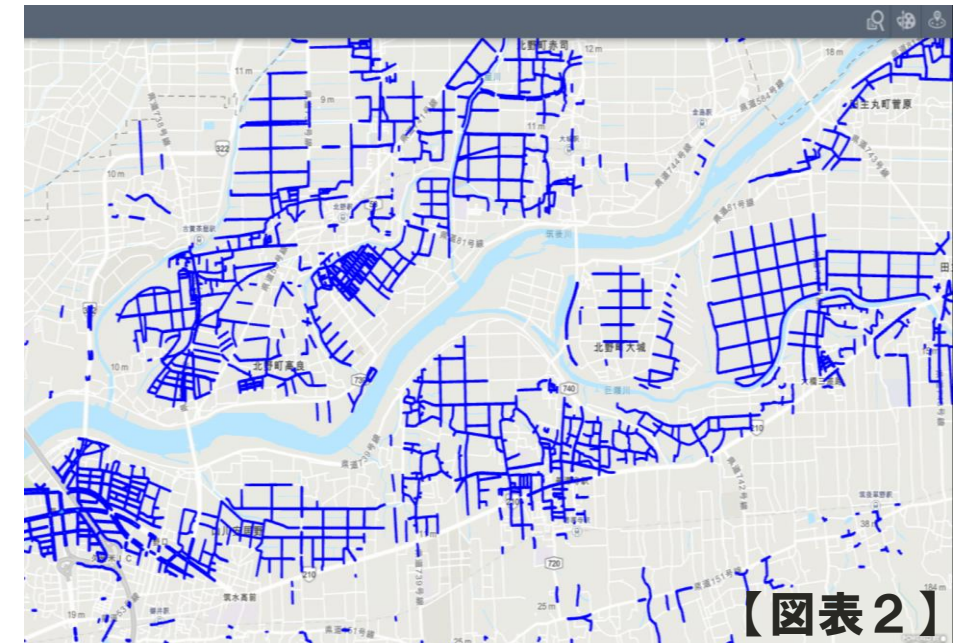
★客観的データ



筑後川浸水ハザードマップ



道路冠水注意マップ



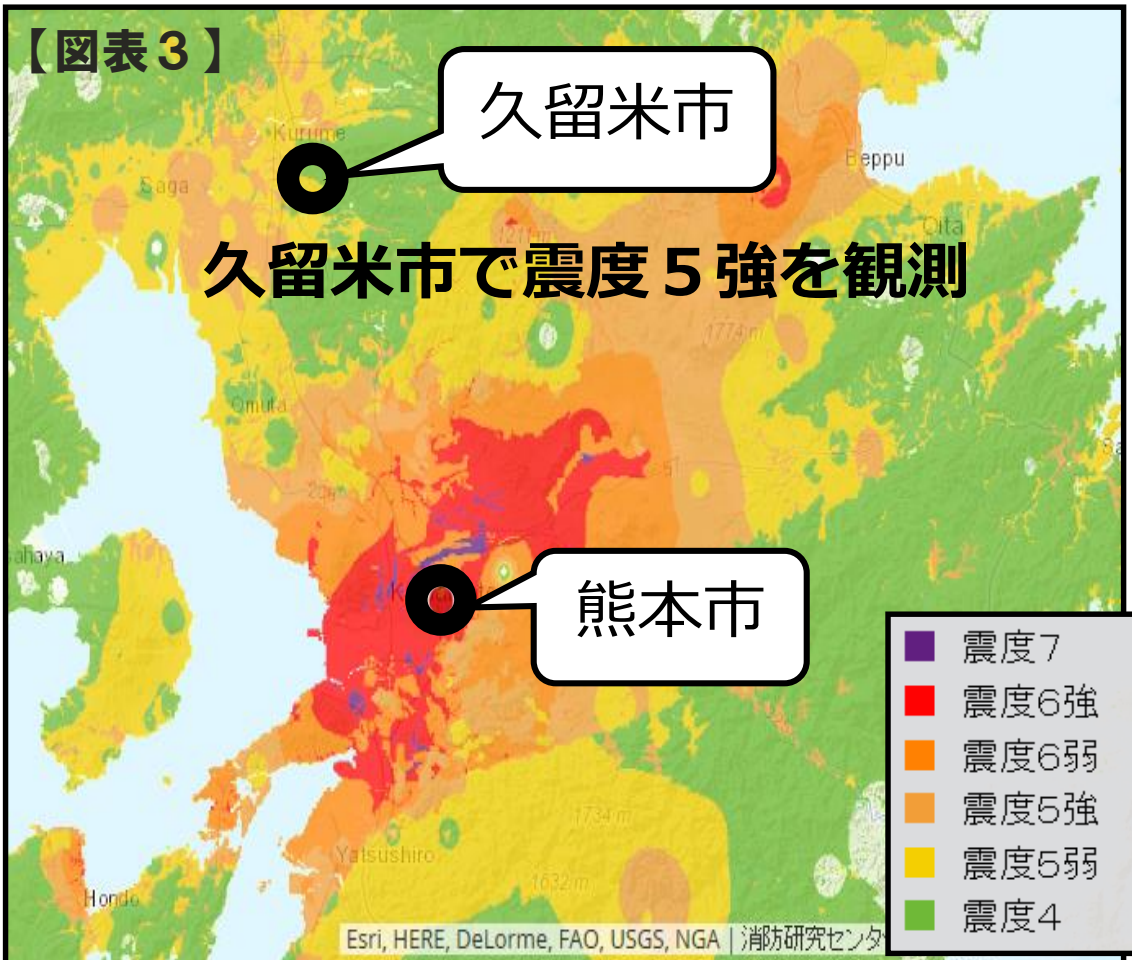
- ・ 浸水想定エリアは久留米市内の広範囲に及ぶ
- ・ 4年連続、内水氾濫に見舞われている

1-2.防災対策委員会の設置の背景

【地震】熊本地震の発生

2016年4月14日(前震)・16日(本震)

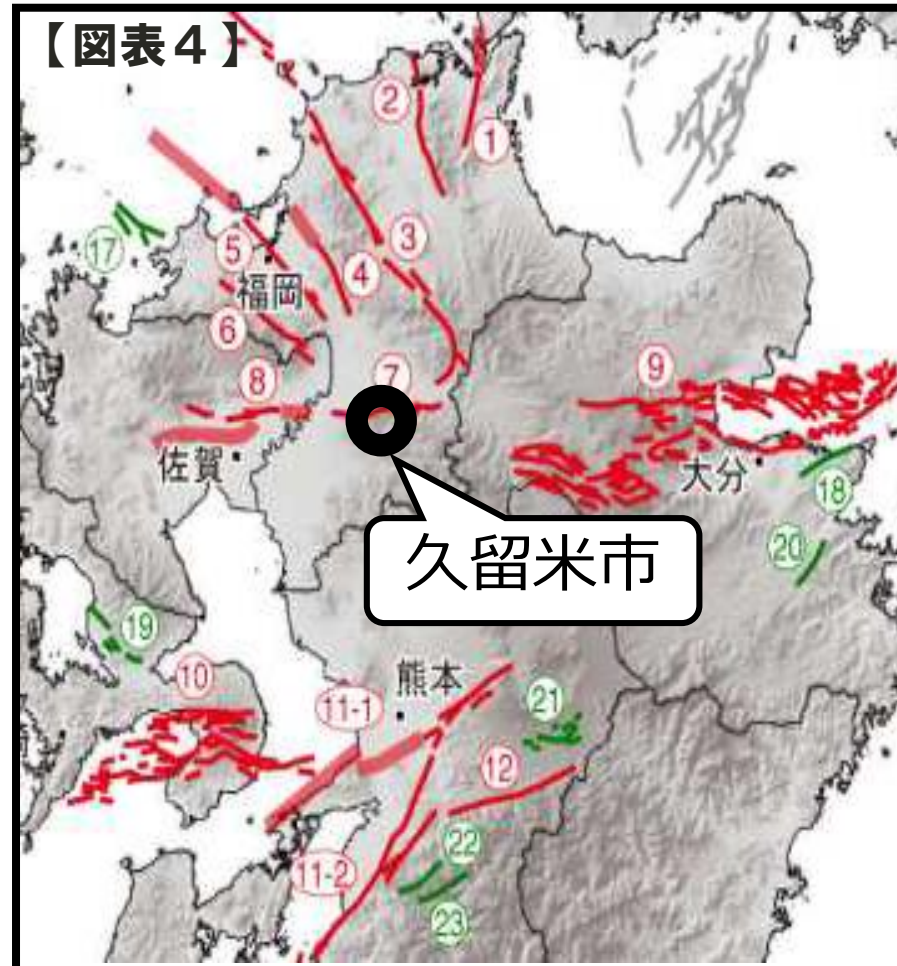
【図表3】



【地震】九州北部の活断層

(出典：地震調査研究推進部)

【図表4】



- ① 小倉東断層
- ② 福智山断層
- ③ 西山断層帯
- ④ 宇美断層
- ⑤ 警固断層帯(南東部)
- ⑥ 日向峠一小笠木峠断層帯
- ⑦ 水縄断層帯
- ⑧ 佐賀平野北縁断層帯
- ⑨ 別府一万年山断層帯
- ⑩ 雲仙断層帯
- ⑪-1 布田川断層帯
- ⑪-2 日奈久断層帯

1-1.防災対策委員会の設置の背景

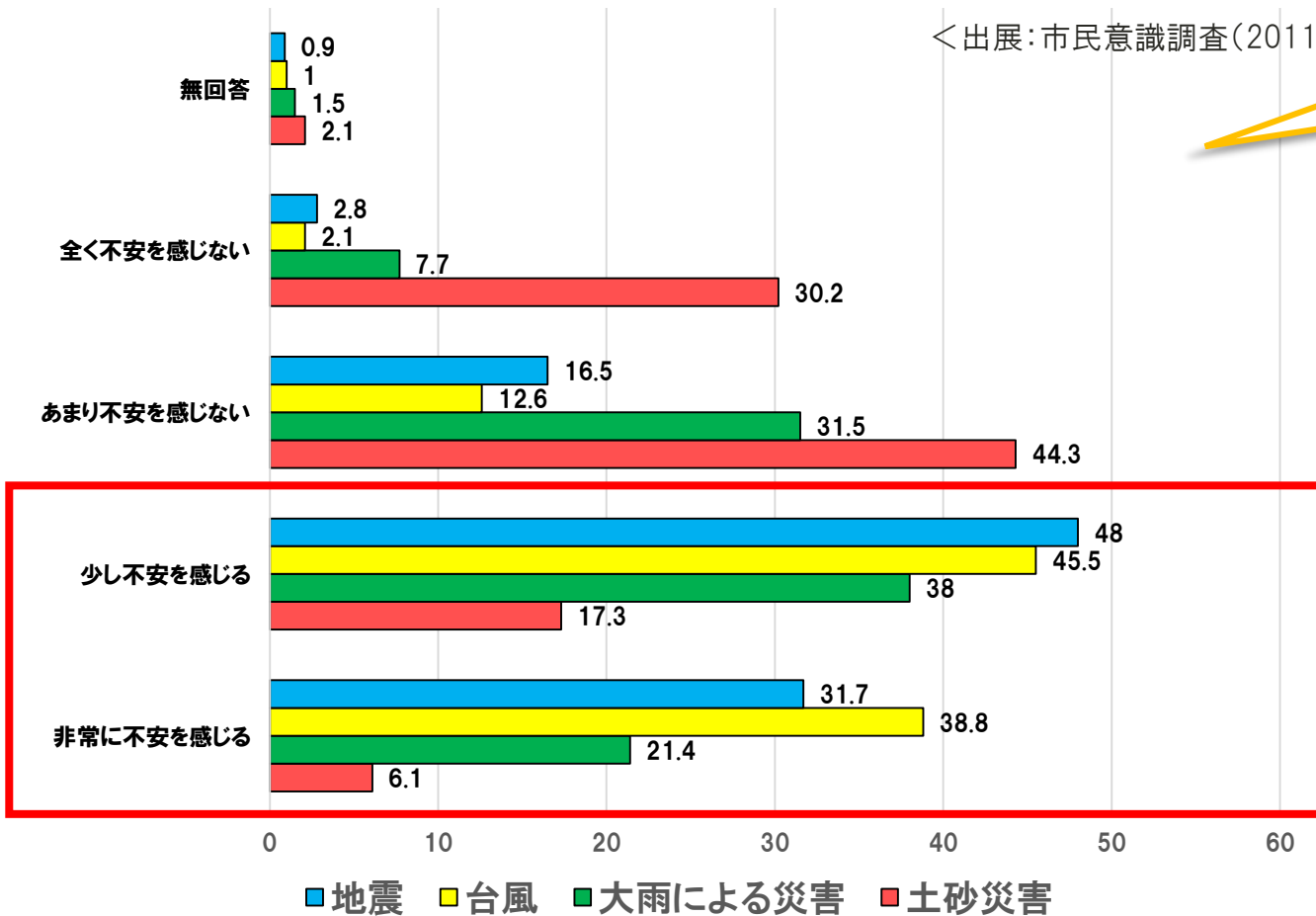
★客観的データ

<2011年取り組み開始時>

災害に対する不安感

【図表5】

<出展:市民意識調査(2011年)>



市民の災害に対する不安感が高い

不安感を減らすため
取り組みの強化が必要

セーフコミュニティで
災害に備える！

1-2.防災対策委員会の設置の背景

大規模災害時には行政による支援や、水や食料の調達が行き届かない



① 2011年 東日本大震災



② 2020年 台風10号
避難所の様子



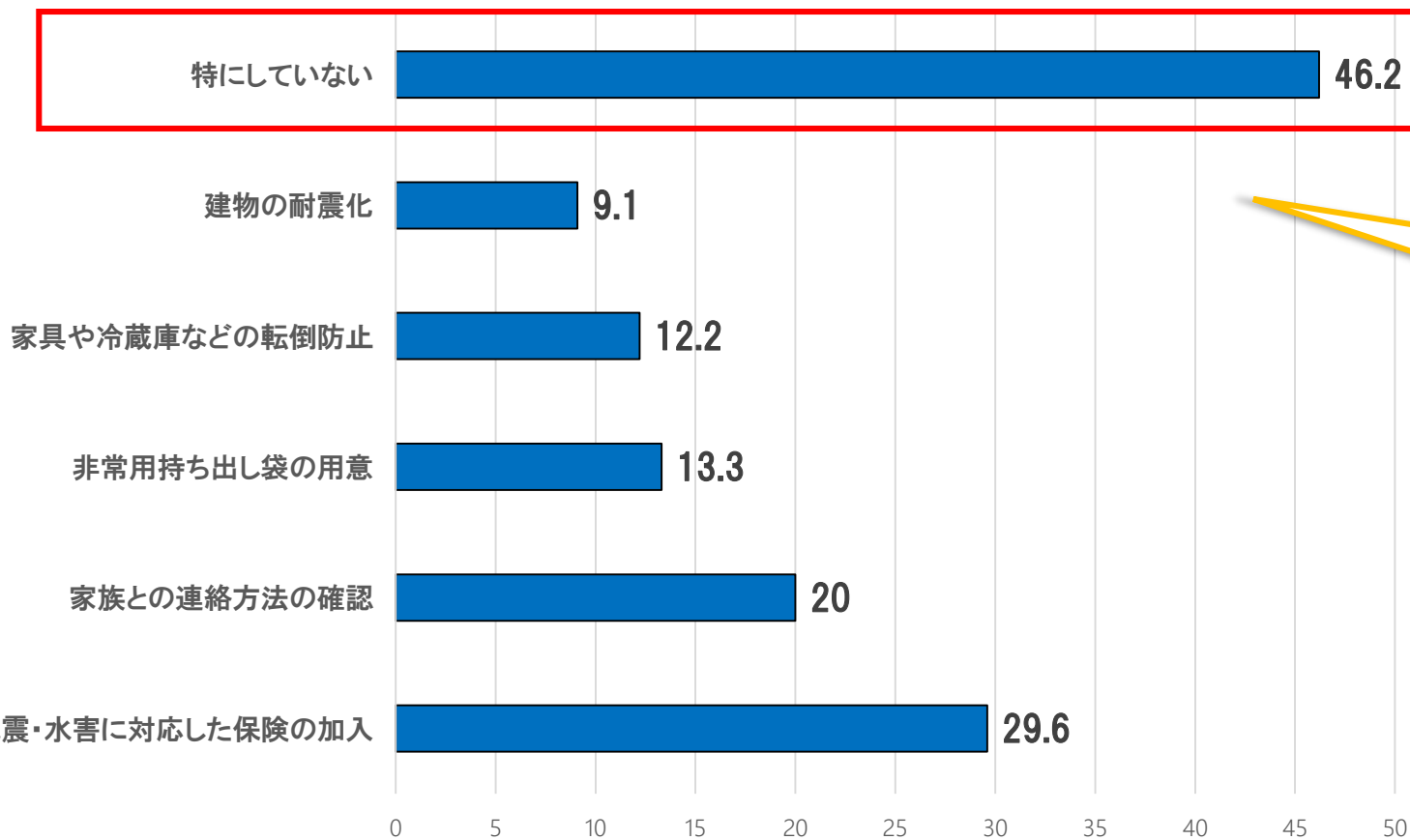
③ 2012年 九州北部豪雨

1-3.防災対策委員会の設置の背景

★主観的データ

<2011年取り組み開始時>

災害に備えた対策 【図表6】



市民の多くは
災害に不安を感じている！

しかし、市民の半数近くが災害に
対する対策をとっていない

協働で防災力の向上に取り組む
ことで市民の安心感が高まる！

2012年(H24)3月
防災対策委員会設置

<出展:市民意識調査(2011年)>

2.防災対策委員会の構成メンバー（2023年現在）

【図表7】

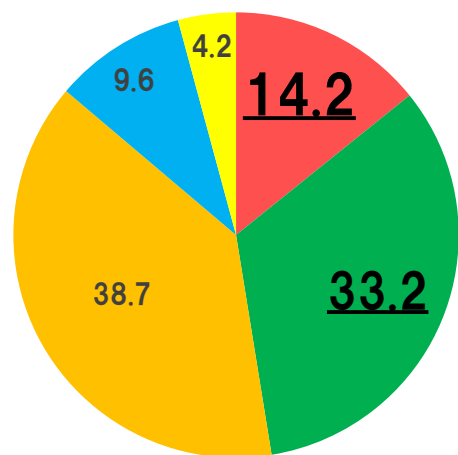
区分	NO.	所属
関係団体	1	久留米市校区まちづくり連絡協議会
	2	久留米市民生委員児童委員協議会
	3	福岡県防災士ネットワーク久留米支部
	4	久留米市消防団
	5	（社福）久留米市社会福祉協議会
警察	6	久留米警察署（警備課）
消防	7	久留米広域消防本部（救急防災課）
行政機関	8	久留米市健康福祉部地域福祉課
	9	久留米市総務部防災対策課

3-1.データに基づく課題

<出展:市民意識調査(2021年)>

災害に対して不安を感じている人は増加している

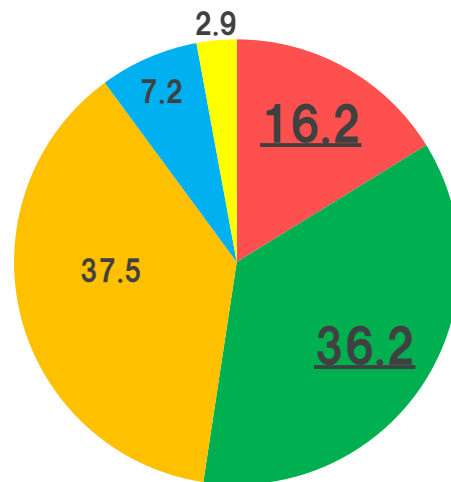
2014年度 【図表8】



不安を感じる やや不安を感じる あまり不安を感じない
不安を感じない 無回答

不安を感じている人の割合
47.4%

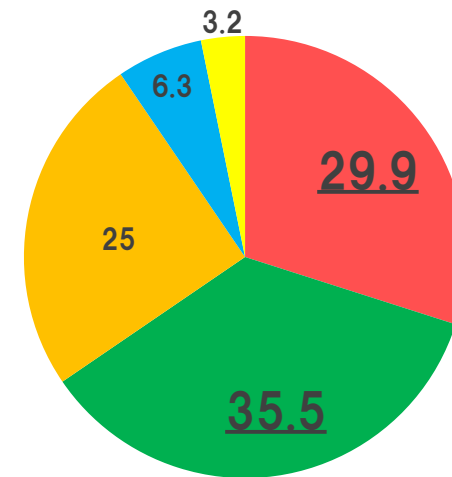
2017年度 【図表9】



不安を感じる やや不安を感じる あまり不安を感じない
不安を感じない 無回答

不安を感じている人の割合
52.4%

2021年度 【図表10】



不安を感じる やや不安を感じる あまり不安を感じない
不安を感じない 無回答

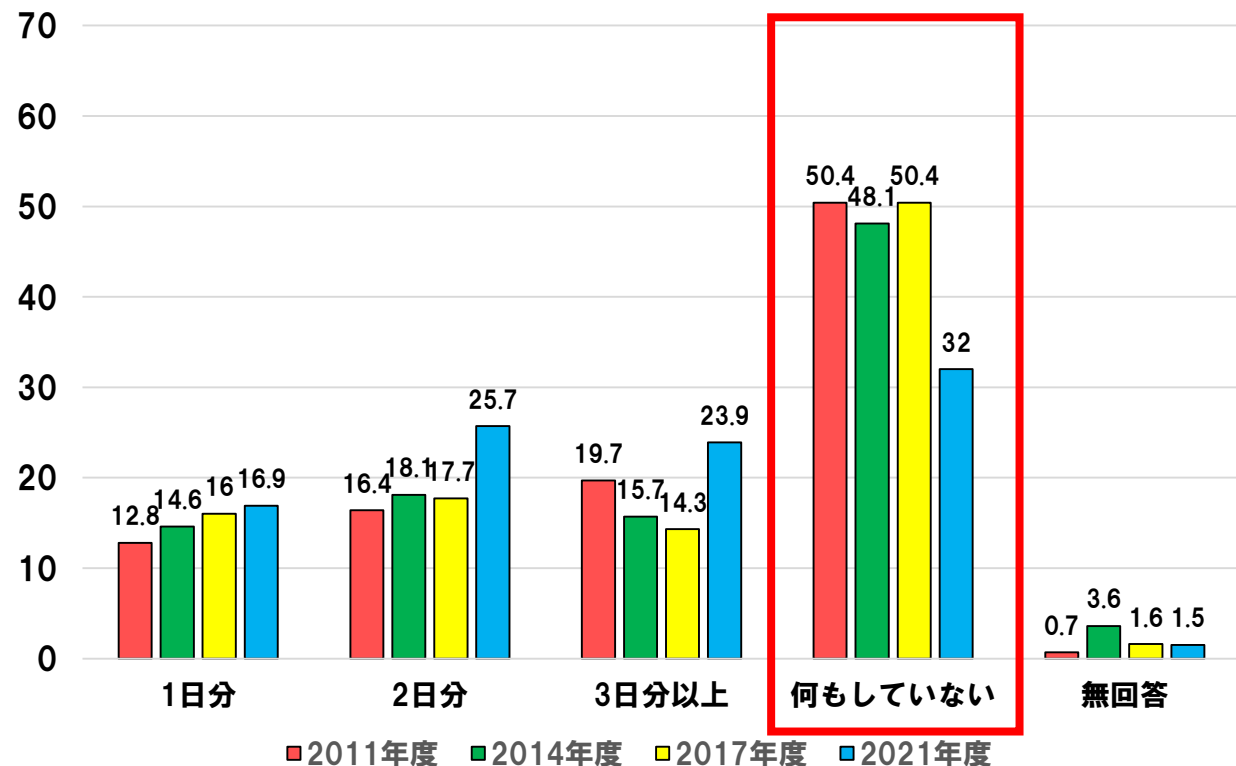
不安を感じている人の割合
65.4%

3-2.データに基づく課題

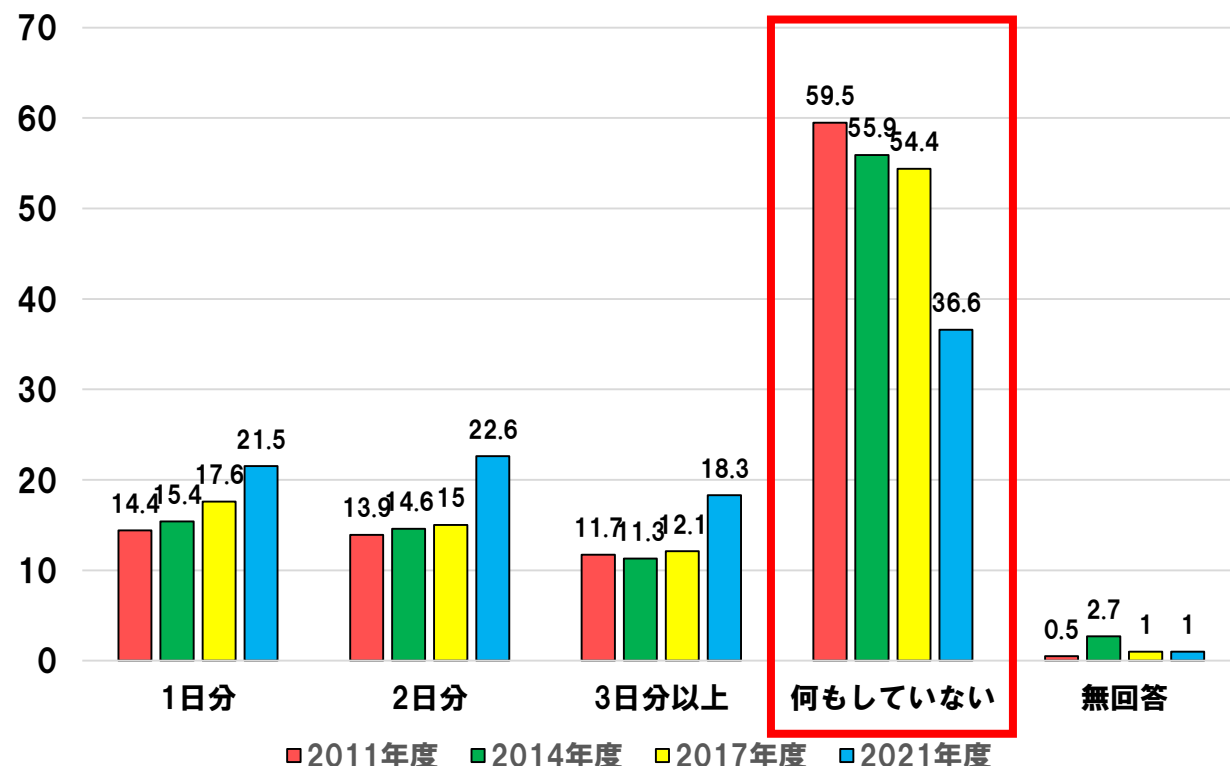
<出展:市民意識調査(2021年)>

頻発する災害を受け徐々に上昇はしているものの、
水・食料の備蓄は「何もしていない」人の割合はまだ多い

水の備蓄状況 【図表11】



食料の備蓄状況 【図表12】



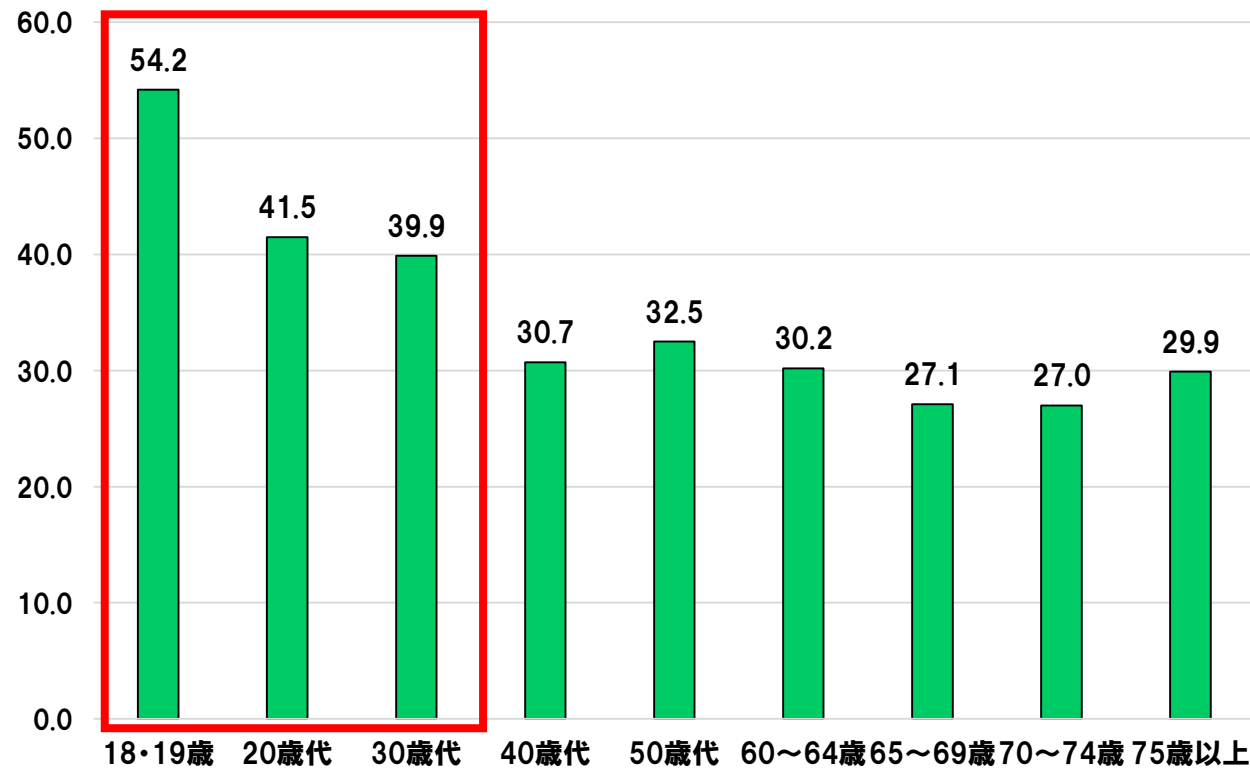
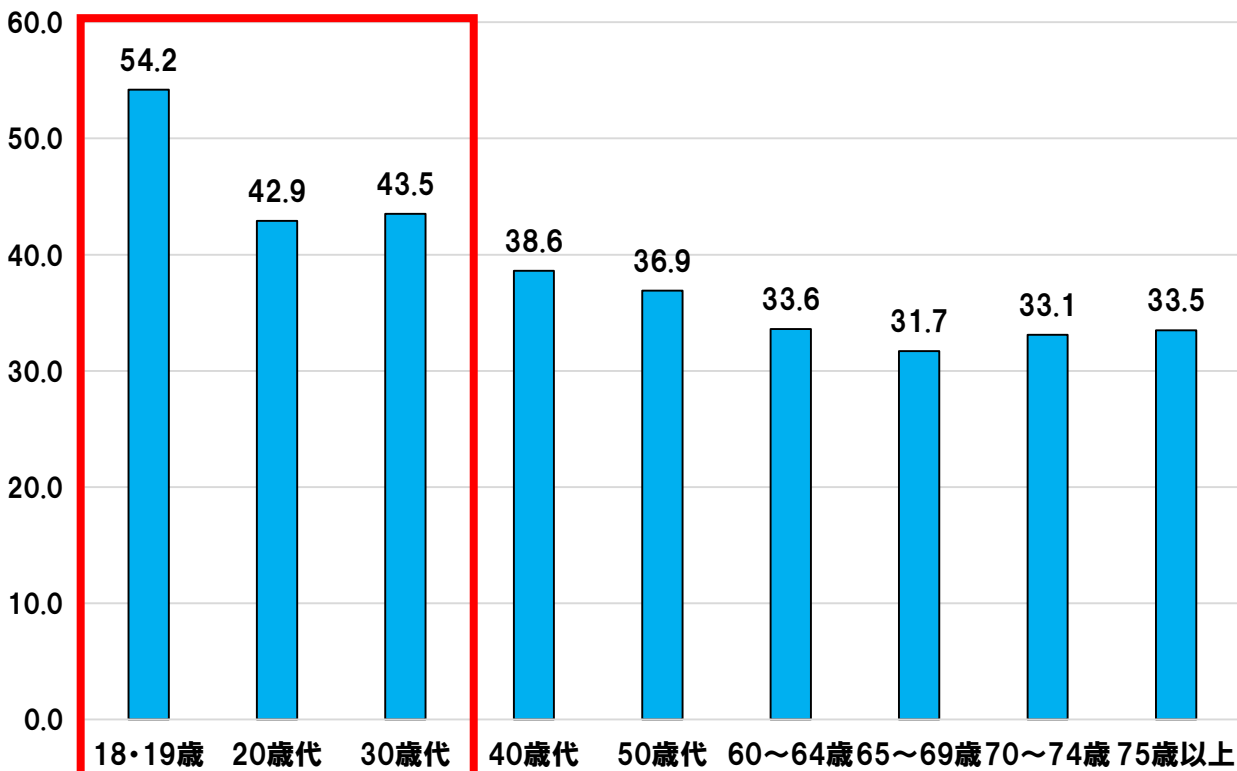
3-3.データに基づく課題

<出展:市民意識調査(2021年)>

年代別に見ると、水・食料ともに備蓄をしていないのは若い世代が上位3位を占めている

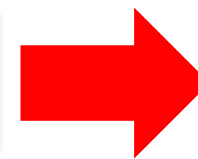
年代別の水の備蓄をしていない状況 【図表13】

年代別の食料の備蓄をしていない状況 【図表14】



3-4.データに基づく課題

近年、避難が必要な災害の増加により、避難者数も増加傾向



行政だけでは
対応が困難

災害における避難者数

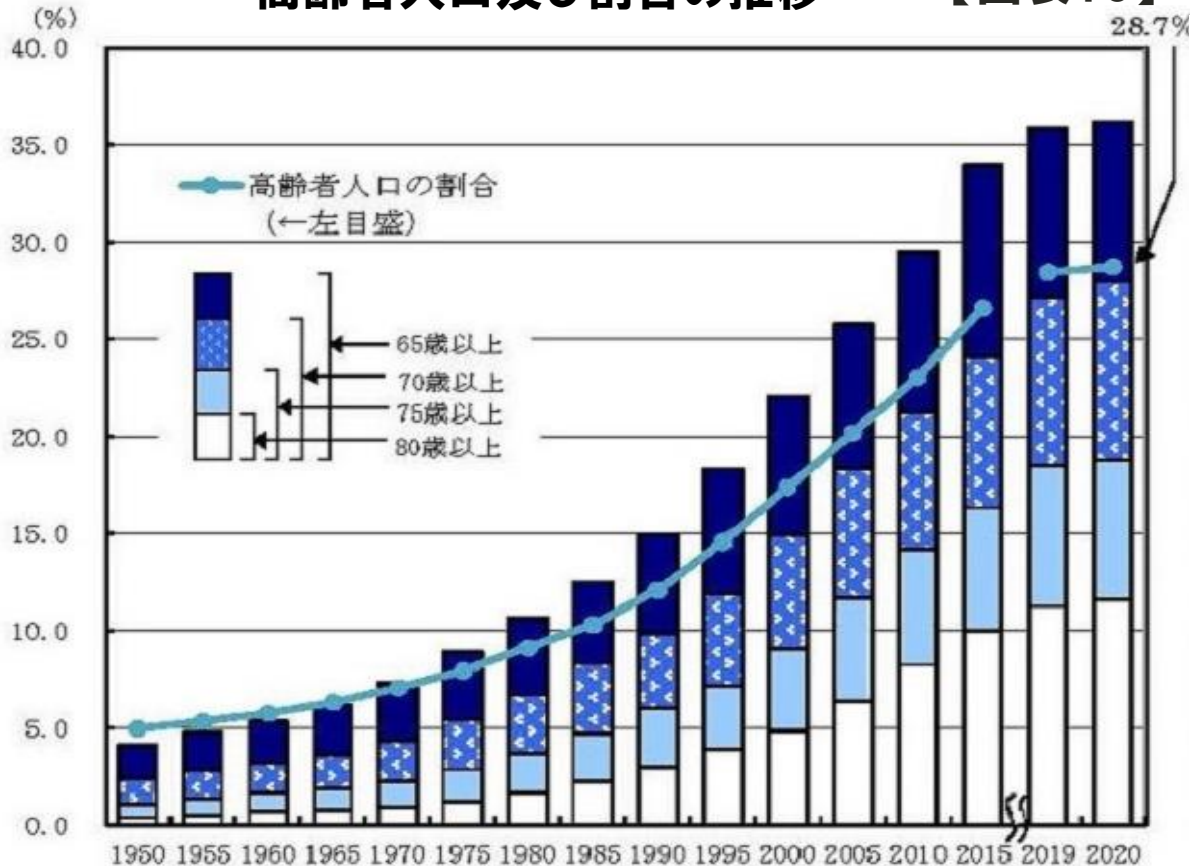


3-5.データに基づく課題

<出展:総務省統計局(2020年)>

日本における高齢者の割合

高齢者人口及び割合の推移 【図表16】



高齢者人口の割合(上位10か国) 【図表17】

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12586	3617	28.7
2	イタリア	6046	1409	23.3
3	ポルトガル	1020	232	22.8
4	フィンランド	554	125	22.6
5	ギリシャ	1042	232	22.3
6	マルティニーク	38	8	21.7
7	ドイツ	8378	1817	21.7
8	ブルガリア	695	149	21.5
9	マルタ共和国	44	9	21.3
10	クロアチア	411	87	21.3

3-5.データに基づく課題

自力避難が困難な高齢者や障害者(避難行動要支援者)の現状

東日本大震災では・・・

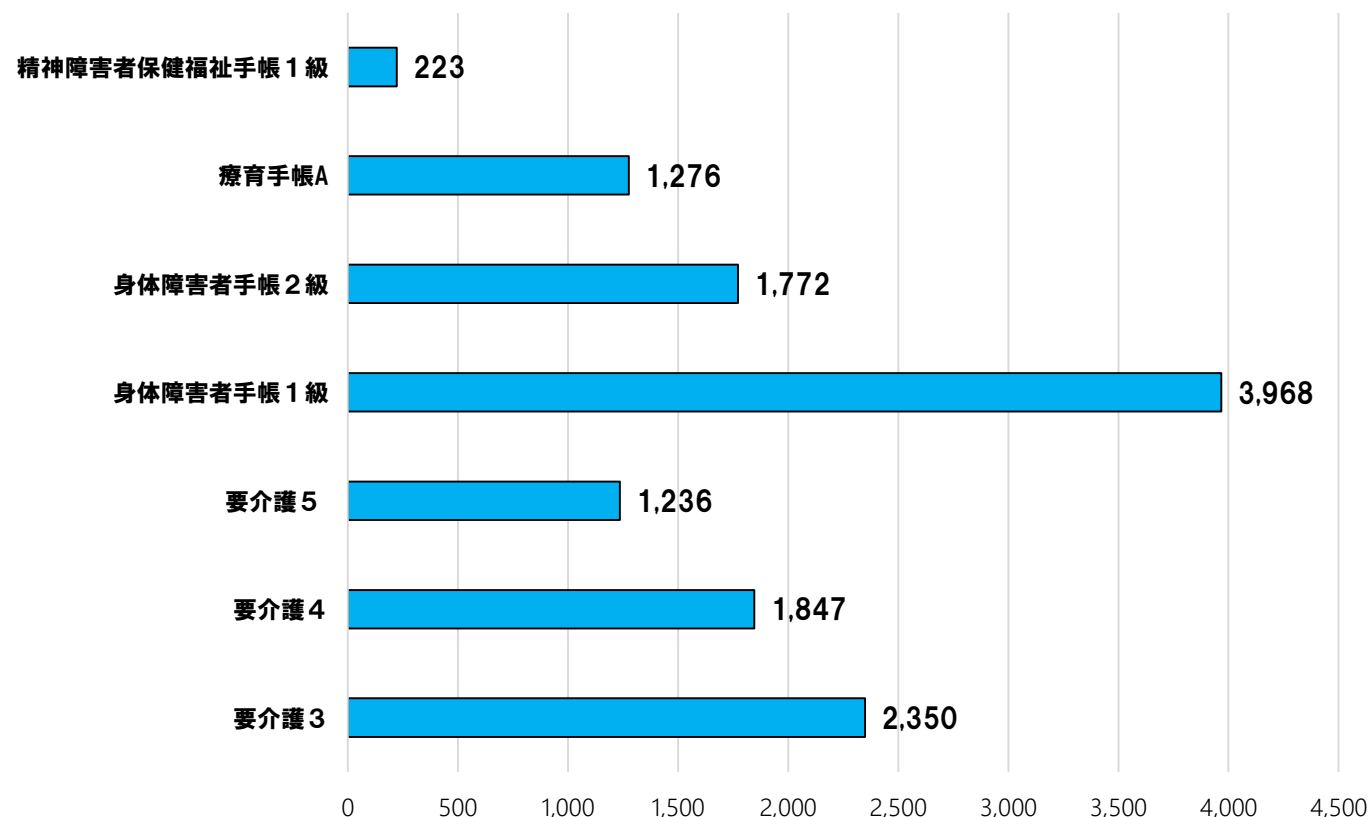
- ・ 被災地全体の死者数のうち65歳以上の高齢者が約6割
- ・ 障害者の死亡率は、被災住民全体の死亡率の約2倍



- ・ 自力による避難が困難な方は災害の犠牲になりやすい
- ・ 地域で避難する仕組みが必要

避難行動要支援者数

合計12,672人 【図表18】



4-1. 課題解決のための目標と具体的施策

課題

目標

具体的施策

①災害に対する不安を感じているが、家庭内の対策が不十分【図5、6】

自助・共助の防災知識を高める

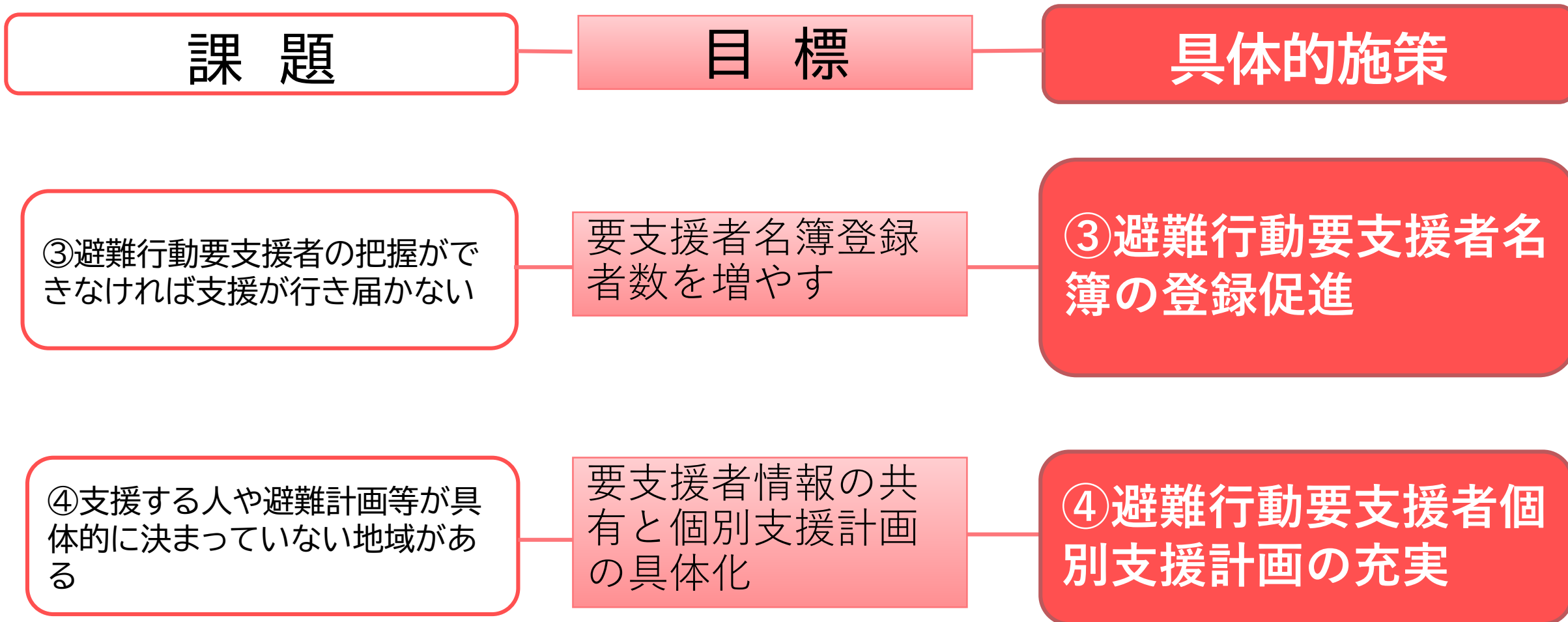
①定期的な防災研修・訓練・啓発の実施【自助】

②災害時には行政機関だけでは対応が困難【図15】

地域住民の先頭に立つ防災スキルを持ったリーダーが必要

②防災に精通している防災リーダーの育成と活用【共助】

4-2. 課題解決のための目標と具体的施策



5-1. レベル別の対策

目標	ソフト対策				ハード対策
	分類	国県レベル	市レベル	地域レベル	
自助・共助の防災意識の高揚	教育・啓発		イベントにおける啓発 出前講座 総合防災訓練	出前講座への参加	<div style="background-color: #ff4d4d; border-radius: 20px; padding: 20px; text-align: center; color: white;"> <p>【行政】 流域治水 プロジェクト の設置</p> </div>
	規制		【SC】 防災研修・訓練・啓発の実施		
	環境整備	災害対策基本法	地域防災計画の策定		
地域住民の先頭に立つ防災スキルを持ったリーダーが必要	教育・啓発		自主防災研修・訓練の実施 防災士・防災リーダーが地域で活躍できる体制の検討	防災士・防災リーダー養成講座への参加	
	規制		【SC】 防災に精通するリーダーの育成		
	環境整備	災害対策基本法	防災リーダー研修会の実施 防災士資格取得費用の助成 防災スキルアップ研修会の実施		

5-1. レベル別の対策

目 標	対 策			
	分類	国県レベル	市レベル	地域レベル
要支援者名簿登録者数を増やす	教育・啓発		出前講座（要支援者制度） 校区まちづくり連絡協議会等での説明	出前講座への参加 研修会等への参加
	規制	【SC】避難行動要支援者名簿の登録促進		
	環境整備	災害対策基本法	避難行動要支援者名簿作成・配布 登録対象者への案内文書送付	要支援者への登録勧奨
要支援者情報の共有と個別支援計画の具体化	教育・啓発		名簿を活用した図上訓練の実施 出前講座（自分でつくる災害時マイプラン）	図上訓練への参加 出前講座への参加
	規制	【SC】避難行動要支援者個別支援計画の充実		
	環境整備	災害対策基本法	専門職による災害時マイプランの作成 支援	要支援者への日頃からの見守り・声掛け・災害時の避難情報の伝達

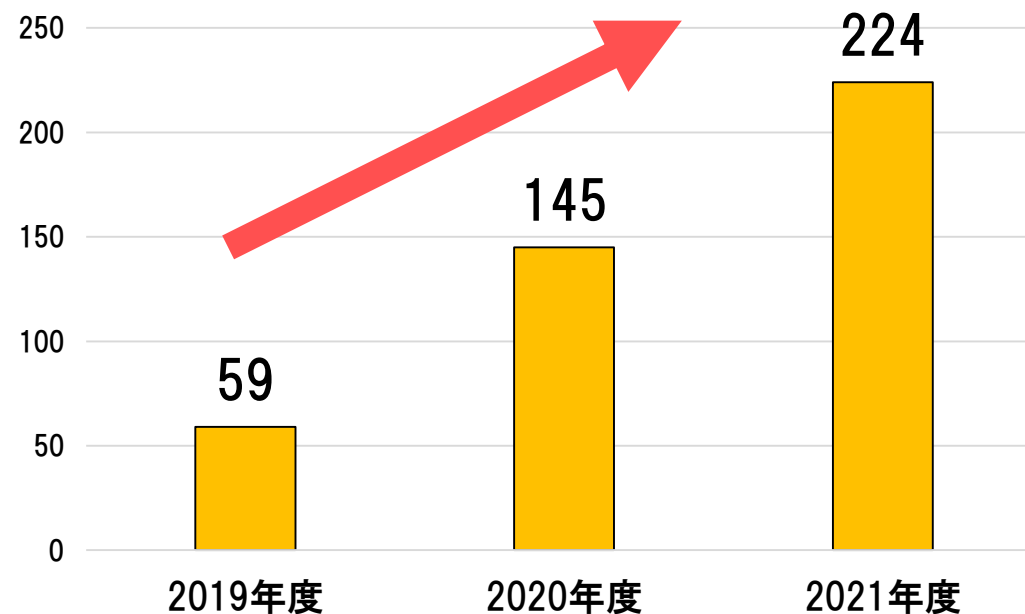
6-1. 具体的施策の紹介・成果

①防災リーダーの育成



久留米市独自のカリキュラムで 防災リーダー養成講座を実施

防災リーダー養成人数(のべ人数)【図表19】



6-2. 具体的施策の紹介・成果

②流域治水推進プロジェクトチーム（行政）の設置と地域との協働

4年連続で広範囲に河川の溢水や内水氾濫が発生

流域治水推進プロジェクトでは・・・

- ・ 貯留施設の整備など、浸水対策及び減災対策につながる新たな施策の検討と実施に向けた調整
- ・ 既の実施している施策についての進捗状況管理と調整



行政の取り組み

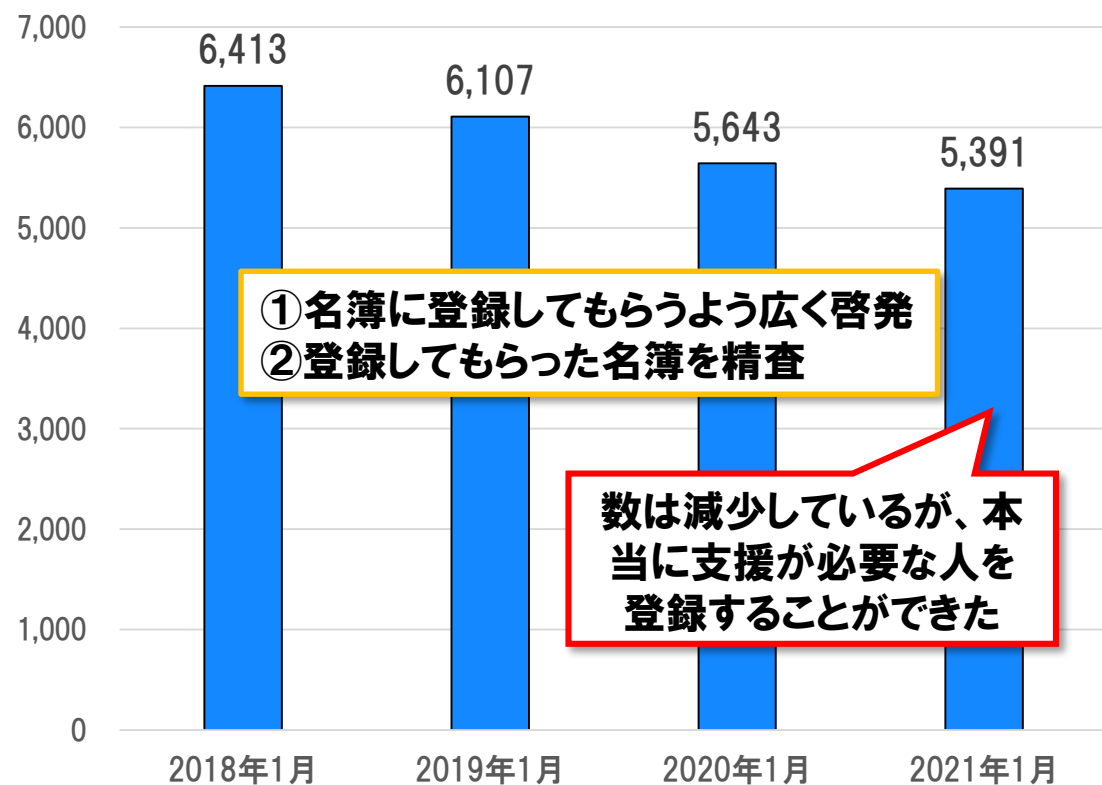


地域との
協働の取り組み

6-3. 具体的施策の紹介・成果

③ 要支援者名簿の登録促進

【図表20】 避難行動要支援者名簿登録者数



<出展:セーフコミュニティに関する実態調査>

民生委員による要支援者支援

- ・ 民生委員は、100年の歴史を有する地域住民の身近な相談相手として福祉を担うボランティア
- ・ 委員数：580人（平均286世帯/人）
- ・ 内容：高齢者などの見守りや声掛け、子育て支援
要支援者名簿の登録案内や避難支援など



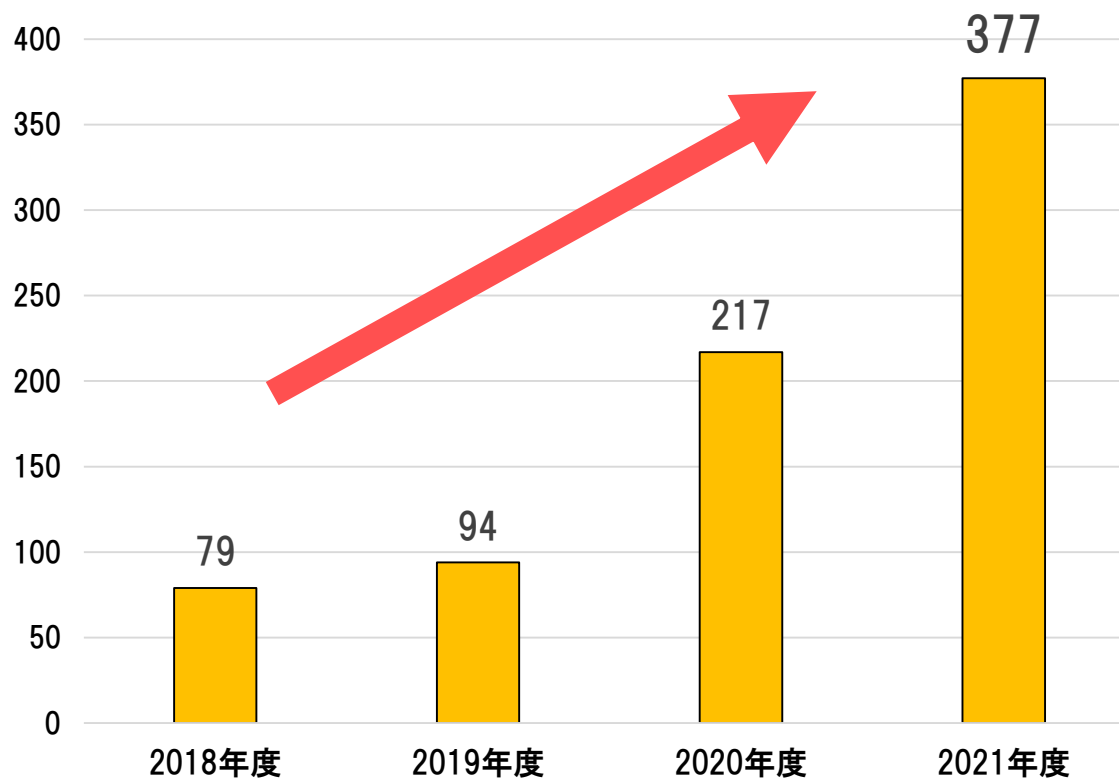
7. コロナ禍の工夫

防災スキルアップ研修会をオンラインで実施

久留米市校区まちづくり連絡協議会や各校区コミュニティセンターと連携し2020年度に初めて実施



防災スキルアップ研修参加者数 【図表21】

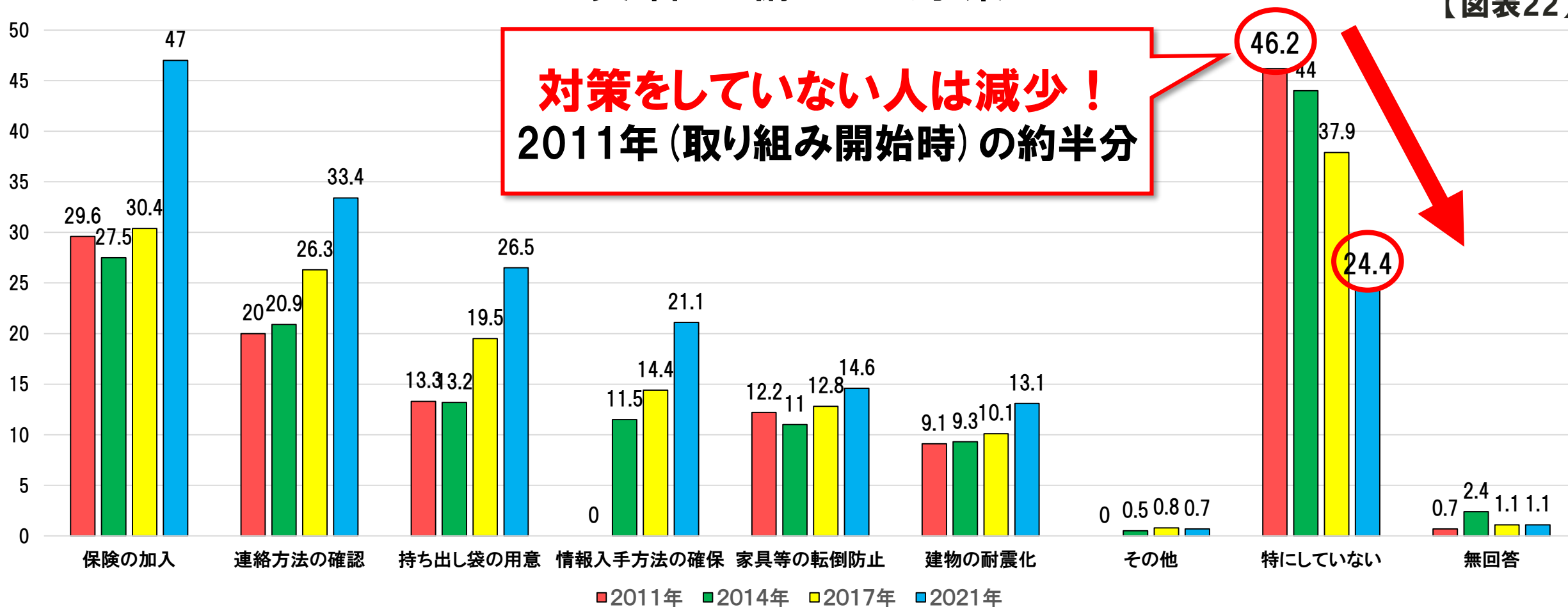


8-1. 取り組みによる全体的な成果

<出展:市民意識調査(2021年)>

災害に備えた対策

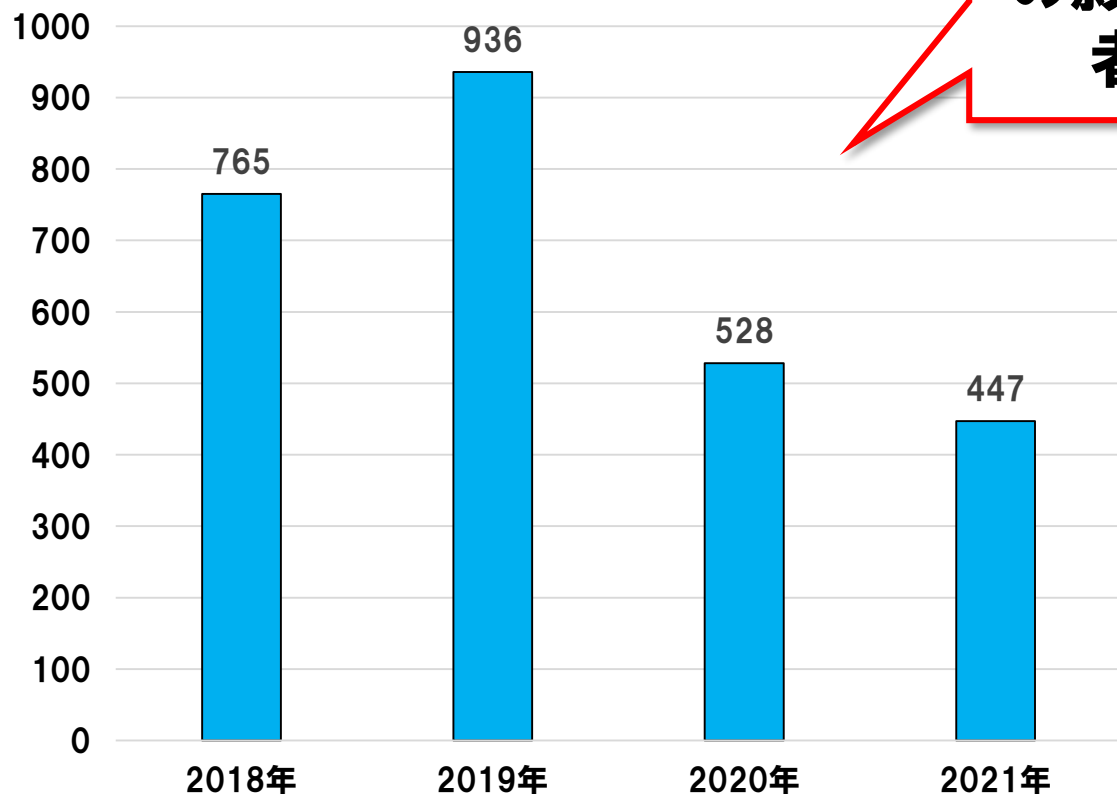
【図表22】



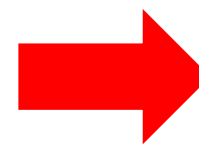
8-3. 取り組みによる全体的な成果

【図表23】

名簿を活用した図上訓練参加者



新型コロナウイルスの影響により参加者数が減少



オンラインで
図上訓練を実施

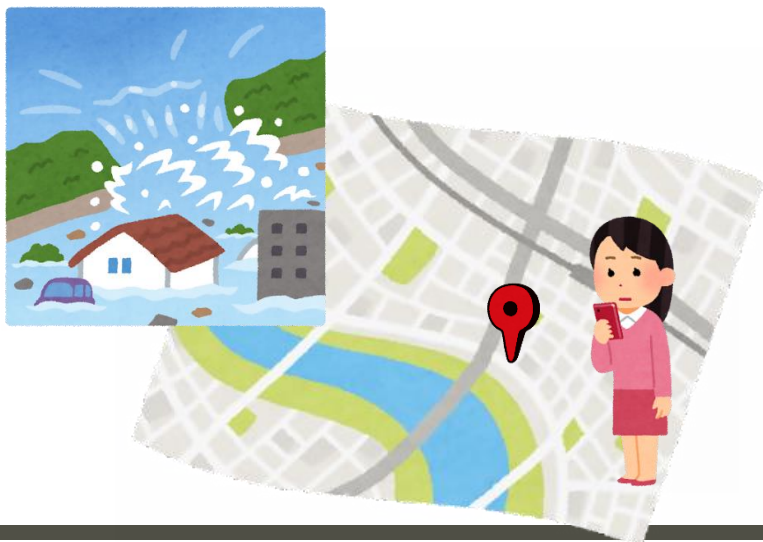


9-1. 再認証取得後の変化・気づき

協働による防災対策の充実

SNSを活用した浸水情報等の投稿を可能とする
「防災チャットボット」の導入！

「防災チャットボット」とは・・・
専用のLINEアカウントを活用し、被害
情報を投稿・共有するシステム



LINE AI防災チャットボット
(画面イメージ)

道路が冠水しています



土砂崩れがおきています

A screenshot of the disaster report map interface. It shows a map with various colored markers indicating different types of disasters. A photo of a flooded road is linked to a marker on the map, and a photo of a landslide is linked to another marker. A sidebar on the right shows a pie chart of disaster categories and a list of reports.

災害報告 - マップ

道路が冠水しています。

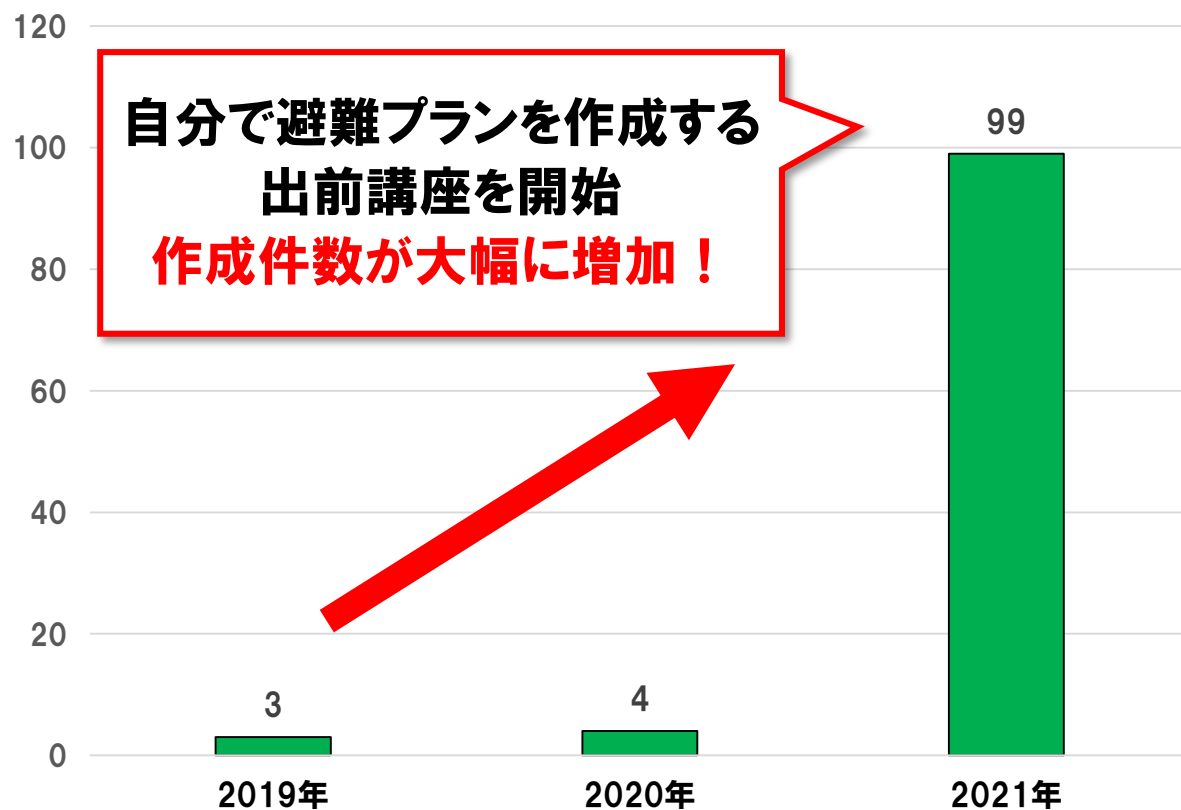
土砂崩れで道路が塞がれています。

- 【メリット】
- ・市内の被害状況を地図上に表示し利用者間で共有できる
→ **わかりやすい情報発信**
 - ・LINEを使ってその場で簡単に被害情報を投稿できる
→ **リアルタイムな情報共有**

9-2. 再認証取得後の変化・気づき

取り組みについて

災害時マイプラン作成件数 【図表24】



自らの心身の状況に
合わせたプラン作成の工夫



10. 課題・今後の対応

- ・ 自主防災組織への参加
- ・ 避難行動要支援者の支援
- ・ 避難所運営への協力
- ・ ボランティアへの参加

行政が備える
公助

- ・ ハザードマップの作成
- ・ 災害・避難情報の提供
- ・ ボランティア支援
- ・ 復旧・復興支援

地域で備える
共助

自分で備える
自助

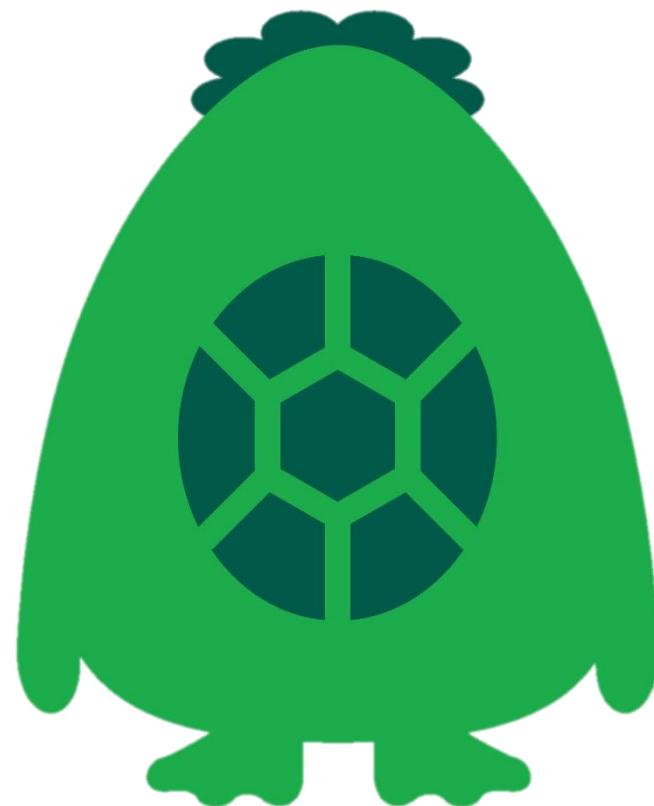
- ・ 防災知識の取得
- ・ 水・食料の備蓄
- ・ 家具の転倒防止
- ・ 避難経路の確認

取り組み強化！



ご清聴ありがとうございました。

防災対策委員会



防災情報の伝達手段

【日本人へのお知らせ】

- (1) 緊急速報メール(登録不要)・・・災害の危険があるエリアにいる人へプッシュ型で送信
- (2) Yahoo! 防災速報 (無料アプリ)
- (3) 防災アプリまもるくん(登録制)・・・避難指示等のほか、気象情報も入手可能
- (4) 久留米市ホームページ・・・トップページに最新情報を掲載
- (5) テレビ各局のテロップ・ニュース速報など
- (6) 久留米市避難情報配信サービス(登録制)
・・・避難情報等を電話やFAXでお知らせ
- (7) コミュニティFM・・・周波数76.5MHz(ドリームスFM)
- (8) 市広報車・消防団ポンプ車による巡回広報
- (9) 防災行政無線・・・防災関係機関・避難所などに設置



【外国人へのお知らせ】(国や県単位で対応)

- (1) 災害時情報提供アプリ「Safety tips」
・・・訪日外国人に対して国内における緊急地震速報、津波警報、気象特別警報等をプッシュ型で通知できる災害時情報提供アプリ
- (2) 福岡県災害時多言語支援センター
・・・被災市町村からの依頼による通訳・翻訳支援。外国人に向けて広く周知する必要がある災害関連情報の発信。